



設立趣意書 (2006/12/19 版)

近年、オフィスを取り巻く環境の変化は著しい。パソコンやインターネットの導入、電子会議や電子決済などによるペーパーレス化、あるいは充実した機能性を持つオフィス家具などによる高い生産性の確保、そして、観葉植物や熱帯魚水槽などを配置してアメニティーを高めた環境での豊かな創造性の実現など、企業のオフィス環境に求められるものは非常に大きくなってきた。

こうした中で、冷暖房や照明など建物のインフラストラクチャーに属する要素は、これまで均一的な環境を実現することを目標としており、仕事の内容や個人の好みに対応することはなかった。しかしながら、これからのオフィスでは、仕事内容の個別化や高度化に柔軟に適応し、そして働く人々の、さらなる創造性向上やストレス軽減などを目的とするオフィス環境の創造が必要と思われる。

このような観点から、オフィスで働く人々の利便性と快適性を高め、知的生産性と創造性を重視する個別分散・最適化環境空間を実現させることが重要な課題となる。こうした空間は、仕事の内容のみならず、ひとりひとりの感性やメンタルヘルスなどの観点から適応的に最適化される必要があるため、“知的オフィス環境”とよぶことにする。この問題のソリューションは、オフィスの環境インフラストラクチャーである照明システムと冷暖房システムの機能性を高め、それらをインテリジェント化し、さらに他の電気・電子機器との連携により従来実現できなかった高度な機能的オフィス環境を作り出すことである。

この“知的オフィス環境”を実現する上で基盤となる技術は分散制御可能なオフィスの照明機器と冷暖房機器、ならびにその他の電気機器や情報機器のネットワークによる相互接続性の確保と、そこで実現させたいサービスの策定、ならびに分散システムの高度な制御アルゴリズムの構築である。これらの技術を統合し、“知的オフィス環境”を実現する要素の研究・開発を研究機関や企業が連携して推進すればオフィスが次世代の環境を持つ日は近いと思われる。

このような観点から、われわれは「知的オフィス環境コンソーシアム」を設立する。

このコンソーシアムを基盤として、独自の技術を持つ多くの研究機関や企業が連携し、新しいサービスの企画・調査、実用化のためのデファクトスタンダードの確立、応用分野の開拓、勉強会や研究集会の開催、および普及活動などを行い、日本国内および世界のオフィス環境の高機能化を推進し、生産性を高めるとともに、人間の快適性を高め、さらには省エネルギーに貢献することは、日本の将来に対して極めて大きな意義を持つと思われる。

もちろん、このコンソーシアムで実現しようとしている次世代型の照明や冷暖房などの環境は、オフィスにとどまらず、学校、工場、デパート、スーパー、コンビニ、あるいは病院など、人がいるすべての場所において、高い機能性とアメニティーを提供する。これら全分野の多くのメーカーがこのコンソーシアムに結集し、日本の照明と冷暖房の環境を一新させ、“知的オフィス環境”の実現に関する最も進んだ技術で世界をリードしたいと考えている。

2006年12月19日

沖電気工業株式会社、同志社大学、株式会社日立製作所、
松下電工株式会社、株式会社三井物産戦略研究所
(予定、五十音順)